

## I. 働く女性の「いま」

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の従業上の地位別、都道府県別などの結果から、近年の女性従業者の割合の状況について紹介します。

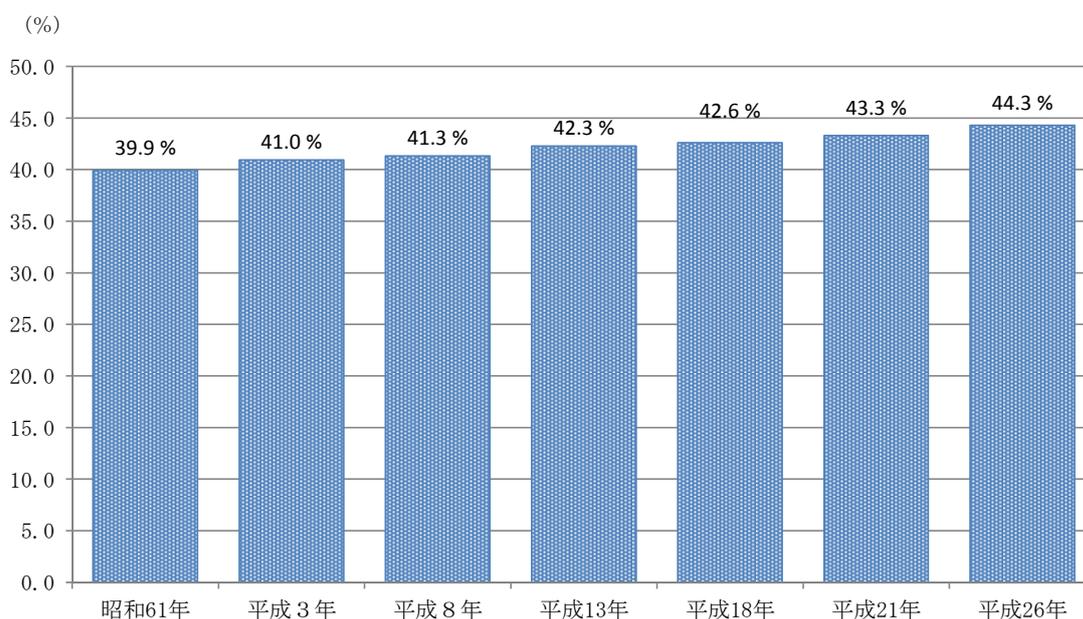
### 近年における従業者全体に占める女性の割合は上昇

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合をみると、昭和 61 年は 39.9%でしたが、平成 26 年は 44.3%となっており、近年において徐々に上昇しています（図 1、表 1）。

また、民営事業所の従業者のうち常用雇用者\*に占める女性常用雇用者の割合は、昭和 61 年は 37.9%でしたが、平成 26 年は 45.2%と上昇しています（図 2、表 1）。

※ 常用雇用者とは、事業所に常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人）をいいます。

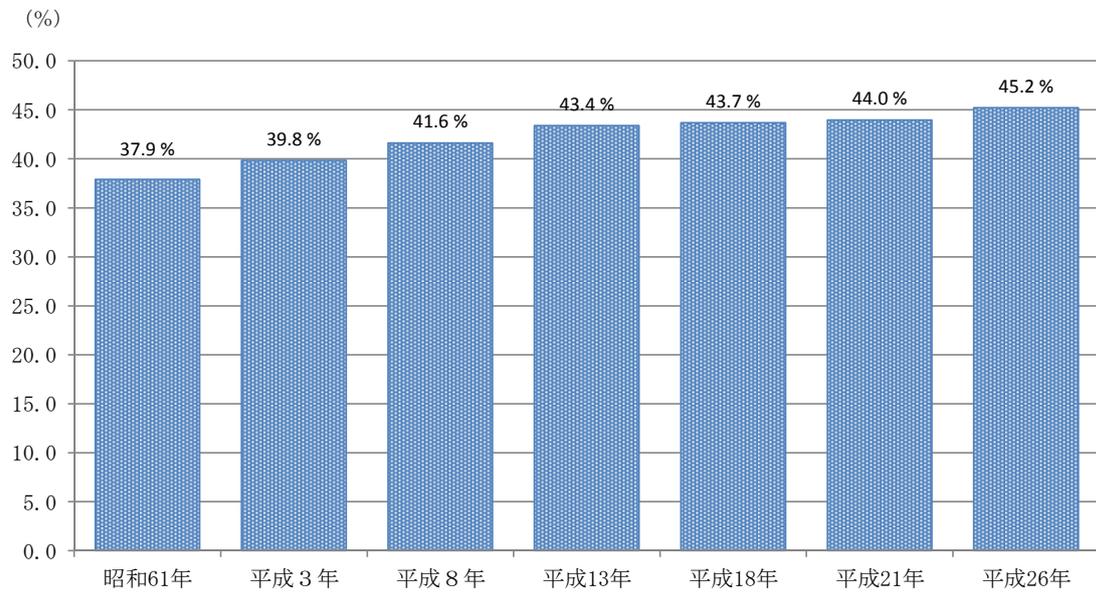
図 1 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の推移（昭和 61 年～平成 26 年）



注 1 : 昭和 61 年及び平成 3 年の数値は事業所統計調査、平成 8 年～平成 18 年の数値は事業所・企業統計調査、平成 21 年及び平成 26 年の数値は経済センサス-基礎調査の結果です（以下同じ）。

注 2 : 男女別の不詳を除く。

図2 民営事業所の従業者のうち常用雇用に占める女性常用雇用の割合の推移  
(昭和61年～平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

表1 従業上の地位別民営事業所の従業者数及び女性従業者数の推移  
(昭和61年～平成26年)

従業者数 (注)	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成26年
総数	49,224,514	55,013,776	57,583,042	54,912,703	54,184,428	58,349,005	57,342,375
うち女性	19,654,403	22,529,843	23,807,004	23,226,533	23,087,348	25,261,278	25,402,926
常用雇業者	35,484,860	40,679,837	45,693,192	45,196,121	45,150,330	47,750,974	48,601,121
うち女性	13,445,488	16,207,140	19,020,560	19,608,973	19,729,273	20,997,026	21,974,120

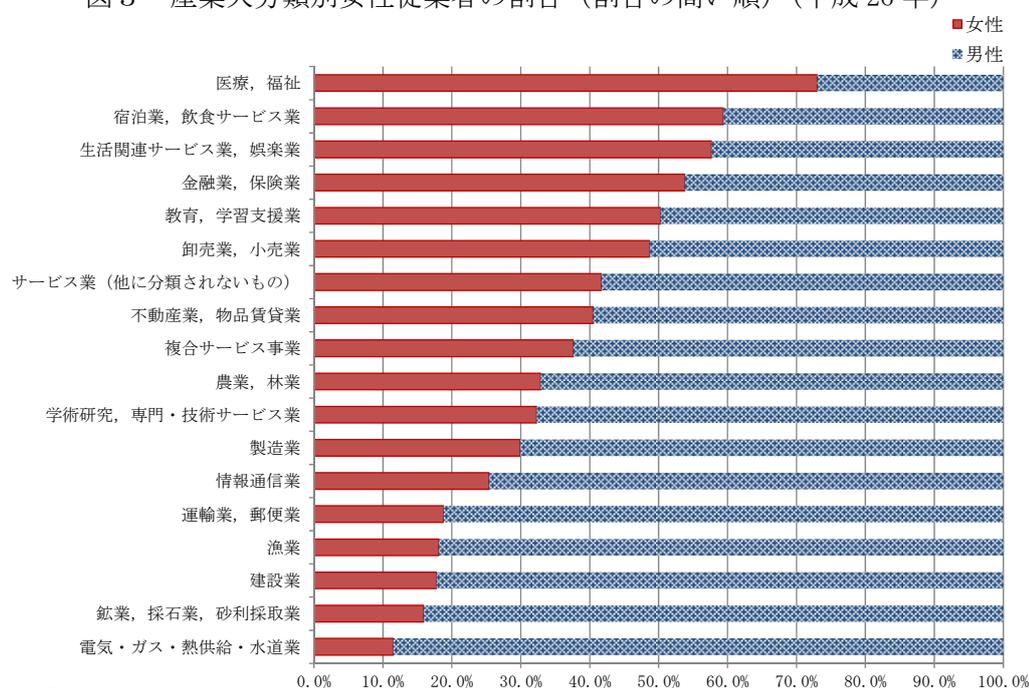
注：男女別の不詳を除く。

## 女性従業者の割合が高い産業は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」

民営事業所の従業者数に占める女性従業者の割合を産業大分類別にみると、「医療、福祉」(73.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.4%)などが高くなっています(図3、表2)。

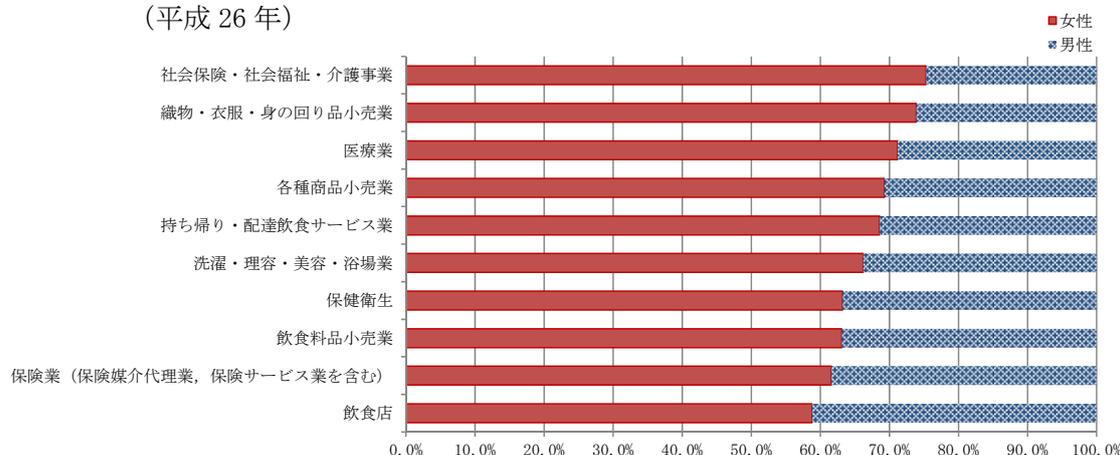
さらに、産業中分類別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も高く、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」、「医療業」などとなっています(図4、表3)。

図3 産業大分類別女性従業者の割合(割合の高い順)(平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

図4 産業中分類別女性従業者の割合(割合の高い中分類上位10産業)(平成26年)



注：男女別の不詳を除く。

表2 産業大分類別女性従業者の割合（割合の高い順）（平成26年）

産業大分類	従業者数 (注)	うち女性	割合 (%)
総数	57,342,375	25,402,926	44.3
医療、福祉	7,187,834	5,247,306	73.0
宿泊業、飲食サービス業	5,472,832	3,250,750	59.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,508,211	1,448,032	57.7
金融業、保険業	1,512,010	814,117	53.8
教育、学習支援業	1,802,262	905,996	50.3
卸売業、小売業	12,016,139	5,848,131	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,659,879	1,942,659	41.7
不動産業、物品賃貸業	1,490,338	603,839	40.5
複合サービス事業	518,692	194,996	37.6
農業、林業	314,058	103,192	32.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,782,912	576,087	32.3
製造業	9,173,909	2,743,602	29.9
情報通信業	1,611,870	409,272	25.4
運輸業、郵便業	3,244,617	608,491	18.8
漁業	40,367	7,289	18.1
建設業	3,789,744	673,420	17.8
鉱業、採石業、砂利採取業	19,863	3,162	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	196,838	22,585	11.5

注：男女別の不詳を除く。

表3 産業中分類別女性従業者の割合（割合の高い中分類上位10産業）  
（平成26年）

順位	産業中分類	従業者数 (注)	うち女性	割合 (%)
1	社会保険・社会福祉・介護事業	3,359,750	2,529,084	75.3
2	織物・衣服・身の回り品小売業	745,984	551,246	73.9
3	医療業	3,759,509	2,674,913	71.2
4	各種商品小売業	414,770	287,523	69.3
5	持ち帰り・配達飲食サービス業	553,260	379,415	68.6
6	洗濯・理容・美容・浴場業	1,182,460	783,012	66.2
7	保健衛生	68,575	43,309	63.2
8	飲食料品小売業	3,109,911	1,963,627	63.1
9	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	648,513	399,802	61.6
10	飲食店	4,227,058	2,484,798	58.8

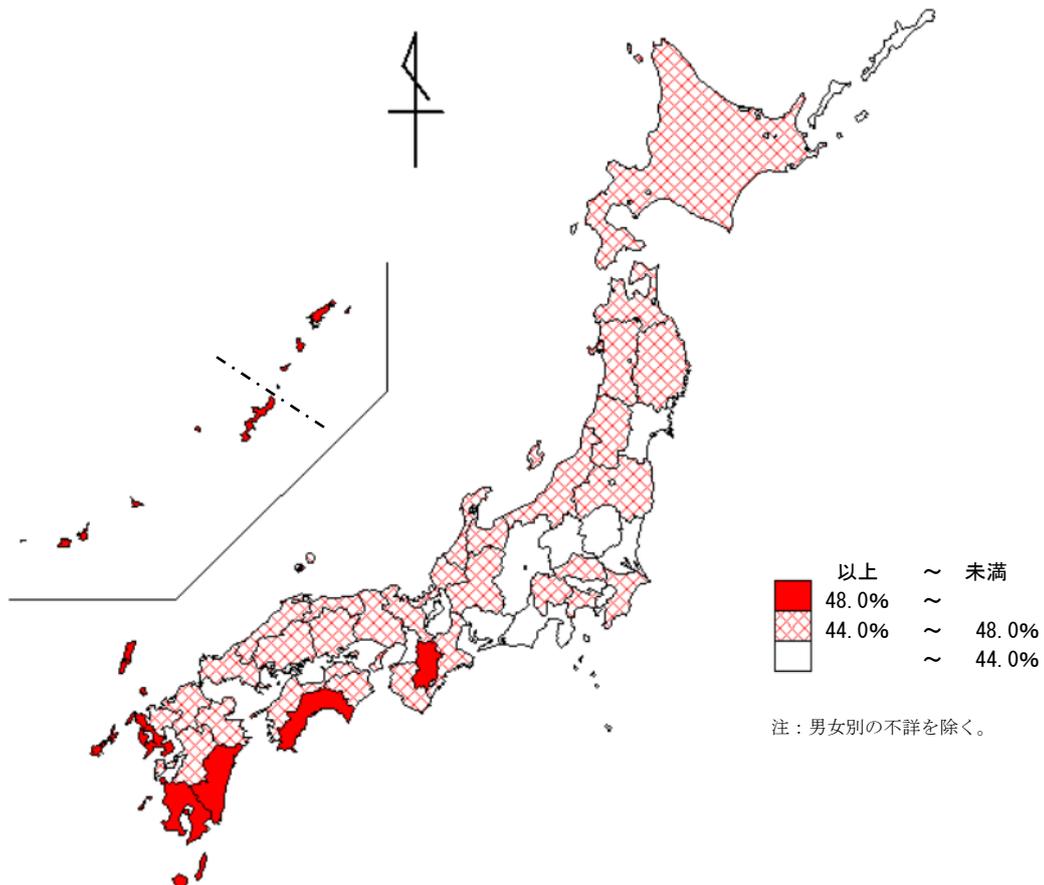
注：男女別の不詳を除く。

## 都道府県別にみると女性従業者の割合は高知県が最も高く、次いで長崎県及び宮崎県

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合を都道府県別にみると、高知県が 49.3% で最も高く、次いで長崎県及び宮崎県が共に 49.1% となっています（図 5、表 4）。

女性従業者の割合の高い 3 県における民営従業者（総数）に占める産業大分類別の従業者の割合をみると、「医療，福祉」の割合が全国の割合（12.5%）に比べて高くなっており、このことが女性従業者の割合の高さに影響していると考えられます（表 5）。

図 5 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合（都道府県別）  
（平成 26 年）



平成 24 年に比べるとほぼ全ての都道府県で女性従業者の割合が上昇。女性従業者の割合の上昇幅は東京都が最も大きく、次いで神奈川県

民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合について都道府県別に平成 24 年経済センサス - 活動調査結果と比べると、東京都が 1.2 ポイントの上昇と最も大きく、次いで神奈川県が 1.1 ポイントの上昇となっています。

また、民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合は、ほぼ全ての都道府県で上昇しています (図 6、表 4)。

図 6 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合の増減 (都道府県別)  
(平成 24 年～26 年)

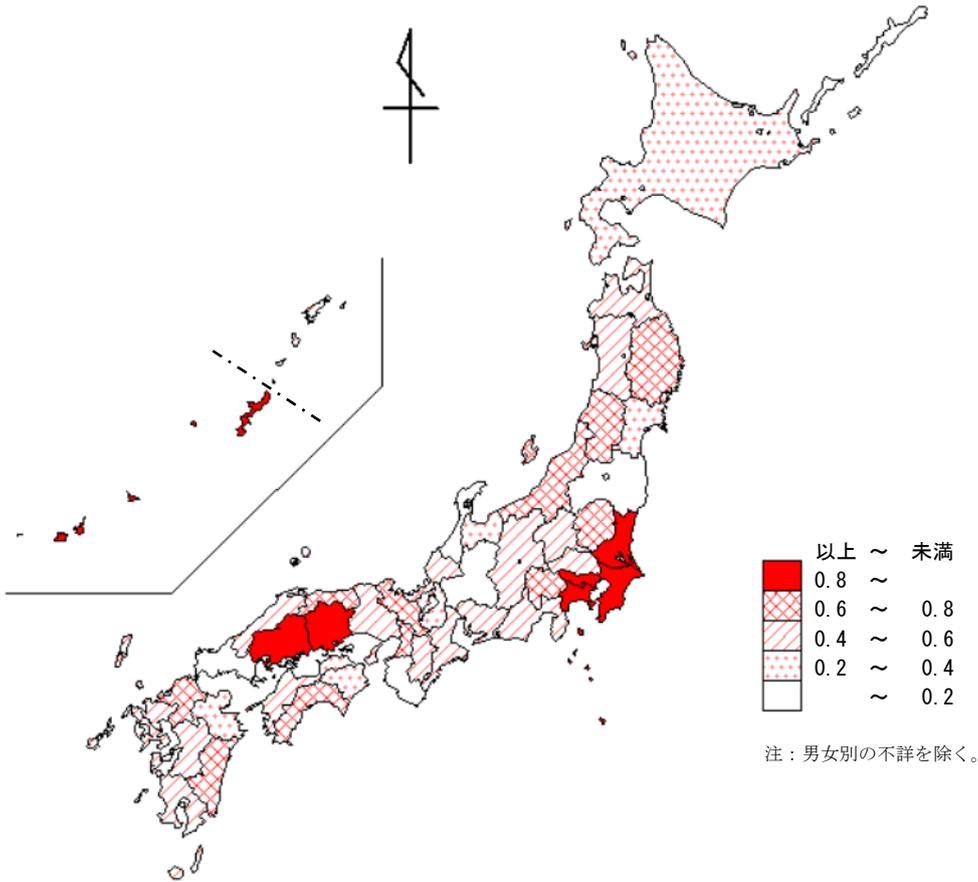


表4 民営事業所の従業者に占める女性従業者の割合（都道府県別）（平成24年～26年）

都道府県	平成26年			平成24年（注1）			割合の増減 （ポイント）
	従業者数 （注2）	うち女性	割合 （%）	従業者数 （注2）	うち女性	割合 （%）	
全国	57,342,375	25,402,926	44.3	55,657,418	24,302,231	43.7	0.6
北海道	2,203,768	1,015,744	46.1	2,155,126	988,941	45.9	0.2
青森県	508,635	243,265	47.8	502,908	237,750	47.3	0.5
岩手県	536,259	239,862	44.7	509,317	224,717	44.1	0.6
宮城県	1,009,760	439,879	43.6	953,951	413,390	43.3	0.3
秋田県	418,323	195,238	46.7	417,996	193,225	46.2	0.5
山形県	480,535	221,097	46.0	478,402	216,847	45.3	0.7
福島県	803,208	353,644	44.0	780,755	342,788	43.9	0.1
茨城県	1,225,757	527,525	43.0	1,213,882	512,858	42.2	0.8
栃木県	871,136	375,756	43.1	863,112	366,844	42.5	0.6
群馬県	896,684	384,941	42.9	876,685	371,345	42.4	0.5
埼玉県	2,575,126	1,166,917	45.3	2,477,963	1,110,158	44.8	0.5
千葉県	2,100,032	984,454	46.9	2,032,074	935,424	46.0	0.9
東京都	9,161,576	3,721,820	40.6	8,617,196	3,396,365	39.4	1.2
神奈川県	3,496,266	1,546,711	44.2	3,350,152	1,442,613	43.1	1.1
新潟県	1,034,123	461,639	44.6	1,032,082	454,175	44.0	0.6
富山県	508,885	226,597	44.5	506,456	224,400	44.3	0.2
石川県	542,927	246,918	45.5	536,971	243,768	45.4	0.1
福井県	375,959	171,087	45.5	372,240	167,923	45.1	0.4
山梨県	366,384	163,668	44.7	365,457	160,939	44.0	0.7
長野県	934,469	409,820	43.9	922,297	399,969	43.4	0.5
岐阜県	882,468	406,008	46.0	880,936	404,318	45.9	0.1
静岡県	1,738,511	756,807	43.5	1,732,617	745,310	43.0	0.5
愛知県	3,752,550	1,554,666	41.4	3,626,484	1,487,779	41.0	0.4
三重県	806,003	355,620	44.1	793,474	346,010	43.6	0.5
滋賀県	603,726	259,655	43.0	588,721	251,962	42.8	0.2
京都府	1,151,043	527,402	45.8	1,115,359	503,827	45.2	0.6
大阪府	4,480,212	1,965,542	43.9	4,324,262	1,867,623	43.2	0.7
兵庫県	2,212,992	1,028,727	46.5	2,168,763	997,059	46.0	0.5
奈良県	442,240	216,219	48.9	426,014	206,736	48.5	0.4
和歌山県	378,324	176,657	46.7	376,230	175,518	46.7	0.0
鳥取県	230,301	108,919	47.3	226,707	105,761	46.7	0.6
島根県	292,085	132,550	45.4	291,828	131,145	44.9	0.5
岡山県	823,227	369,230	44.9	804,324	353,717	44.0	0.9
広島県	1,291,730	569,783	44.1	1,284,114	554,201	43.2	0.9
山口県	586,106	267,891	45.7	583,767	266,539	45.7	0.0
徳島県	311,950	145,406	46.6	305,600	141,938	46.4	0.2
香川県	436,851	194,084	44.4	425,084	187,549	44.1	0.3
愛媛県	572,901	265,628	46.4	576,327	264,282	45.9	0.5
高知県	284,588	140,209	49.3	281,384	136,941	48.7	0.6
福岡県	2,234,533	1,037,481	46.4	2,165,421	992,596	45.8	0.6
佐賀県	353,476	168,296	47.6	349,011	164,402	47.1	0.5
長崎県	558,080	274,210	49.1	550,726	267,791	48.6	0.5
熊本県	709,328	340,085	47.9	699,872	332,492	47.5	0.4
大分県	486,690	229,102	47.1	483,199	226,192	46.8	0.3
宮崎県	452,687	222,094	49.1	449,167	217,437	48.4	0.7
鹿児島県	677,427	328,437	48.5	670,198	322,044	48.1	0.4
沖縄県	542,534	265,636	49.0	512,807	246,623	48.1	0.9

注1：平成24年の数値は平成24年経済センサス-活動調査の結果です（以下同じ）。

注2：男女別の不詳を除く。

表5 民営事業所の従業者（総数）に占める産業大分類別従業者の割合  
（全国、高知県、長崎県及び宮崎県）（平成26年）

産業大分類	全国		高知県		長崎県		宮崎県	
	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)	従業者数 (注)	割合 (%)
総数	57,427,704	100.0	284,802	100.0	559,425	100.0	453,108	100.0
農業, 林業	314,088	0.5	3,307	1.2	3,624	0.6	9,437	2.1
漁業	40,367	0.1	1,223	0.4	3,147	0.6	2,126	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,894	0.0	429	0.2	294	0.1	103	0.0
建設業	3,791,583	6.6	22,151	7.8	41,203	7.4	35,370	7.8
製造業	9,188,125	16.0	29,675	10.4	73,812	13.2	60,652	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	196,848	0.3	1,236	0.4	1,515	0.3	1,545	0.3
情報通信業	1,630,679	2.8	3,211	1.1	5,001	0.9	5,548	1.2
運輸業, 郵便業	3,248,284	5.7	11,917	4.2	25,488	4.6	20,366	4.5
卸売業, 小売業	12,031,345	21.0	66,122	23.2	116,461	20.8	96,569	21.3
金融業, 保険業	1,512,904	2.6	7,446	2.6	15,744	2.8	9,970	2.2
不動産業, 物品賃貸業	1,491,725	2.6	6,440	2.3	10,328	1.8	7,751	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,786,708	3.1	5,259	1.8	13,259	2.4	8,818	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	5,489,571	9.6	30,280	10.6	60,163	10.8	43,386	9.6
生活関連サービス業, 娯楽業	2,508,495	4.4	13,574	4.8	25,890	4.6	21,596	4.8
教育, 学習支援業	1,802,787	3.1	7,929	2.8	15,484	2.8	11,572	2.6
医療, 福祉	7,191,248	12.5	53,812	18.9	107,241	19.2	81,447	18.0
複合サービス事業	518,722	0.9	5,070	1.8	7,645	1.4	6,462	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,664,331	8.1	15,721	5.5	33,126	5.9	30,390	6.7

注：男女別の不詳を含む。